

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

金融経済教育推進機構

貸借対照表

(令和8年3月31日 現在)

単位： 円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	712,937,866	
貯蔵品	249,433	
前払費用	11,721,439	
未収金	158,009,928	
流動資産合計		882,918,666

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物・建物附属設備	92,937,659	
構築物	5,366,066	
工具・器具・備品	40,243,338	
有形固定資産合計		138,547,063

2. 無形固定資産

ソフトウェア	270,830,600	
その他	9,555,840	
無形固定資産合計		280,386,440

3. 投資その他の資産

敷金・保証金	126,492,092	
投資その他の資産合計	126,492,092	
固定資産合計		545,425,595

資産合計 1,428,344,261

負債の部

I 流動負債

未払金	268,072,195	
未払費用	15,150,167	
未払法人税等	70,000	
預り金	6,338,941	
賞与引当金	46,607,475	
流動負債合計		336,238,778

II 固定負債

退職給付引当金	6,949,033	
固定負債合計		6,949,033

負債合計 343,187,811

純資産の部

I 株主資本

政府出資金	1,007,296,000	
日本銀行出資金	25,000,000	
民間出資金	25,000,000	
繰越利益剰余金	△24,190,366	
積立金	52,050,816	

株主資本合計 1,085,156,450

純資産合計 1,085,156,450

負債純資産合計 1,428,344,261

損益計算書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

単位： 円

I 経常収入

1. 団体負担金	1,897,679,533
2. 研修事業収益	3,060,000
3. 国庫補助金等収益	150,000,000

経常収入合計 2,050,739,533

II 経常費用

1. 事業費	1,139,965,332
2. 一般管理費	934,894,567

経常費用合計 2,074,859,899

III 経常損失 (△) △24,120,366

IV 特別利益 0

V 特別損失 0

VI 税引前当期純損失 (△) △24,120,366

VII 法人税等 70,000

VIII 当期純損失 (△) △24,190,366

事業費明細書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

単位： 円

○事業費

1. 賃借料	12,748,445
2. システム関係経費	97,703,879
3. 消耗品費	371,082
4. 教材費	65,390,138
5. 研修費	8,637,825
6. 金融経済教育推進機構事業費	712,816,624
7. 広告宣伝費	212,692,386
8. 通信費	429,285
9. 減価償却費	29,175,668

事業費合計

1,139,965,332

一般管理費明細書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

単位： 円

○一般管理費

1. 給料手当	328,294,749
2. 賞与	53,475,807
3. 賞与引当金繰入額	76,502,584
4. 役員給与	42,301,431
5. 退職給付費用	3,653,031
6. 法定福利費	69,841,856
7. 福利厚生費	2,992,322
8. 運営委員会委員報酬	590,190
9. 雑給	9,201,267
10. 賃借料	139,149,369
11. 保険料	196,980
12. 水道光熱費	2,120,179
13. 租税公課	2,200,500
14. 旅費交通費	24,375,947
15. 消耗品費	2,633,541
16. 印刷製本費	1,136,694
17. 支払手数料	2,737,500
18. 外部委託費	85,800
19. 減価償却費	64,432,440
20. 衛生管理費	4,696,380
21. 顧問料	5,898,750
22. システム関係経費	93,716,464
23. 運搬費	1,180,579
24. 新聞図書費	1,326,659
25. 雑費	1,362,462
26. 通信費	240,647
27. 会議費	163,400
28. 国庫返納金	387,039

一般管理費合計

934,894,567

損失の処理に関する書類
(令和8年3月31日)

(単位：円)

I. 当期末処理損失		<u>24,190,366</u>
当期純損失	24,190,366	

これを、次のとおり処理します。

II. 損失処理額		<u>24,190,366</u>
積立金取崩額	24,190,366	

III. 次期繰越欠損金額		<u>0</u>
---------------	--	----------

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
区 分	摘 要	金 額	区 分	摘 要	金 額
		円			円
(流動資産)		882,918,666	(流動負債)		336,238,778
現金及び預金		712,937,866	未払金	大規模広報費用等	268,072,195
現金	小口現金	8,756	未払費用	役職員社会保険料等	15,150,167
普通預金		712,929,110	未払法人税等	法人住民税	70,000
貯蔵品	レターパック残高等	249,433	預り金	源泉所得税、源泉住民税等	6,338,941
前払費用	オフィス賃料等	11,721,439	賞与引当金		46,607,475
未収金	国庫補助金等	158,009,928			
(固定資産)		545,425,595	(固定負債)		6,949,033
有形固定資産		138,547,063	退職給付引当金	役員退職給付引当金	6,949,033
建物・建物附属設備	事務所内部造作等	92,937,659			
構築物	事務所電気設備等	5,366,066			
工具・器具・備品	業務用PC等	40,243,338			
無形固定資産		280,386,440			
ソフトウェア	事業系システム等	270,830,600			
その他の無形固定資産	ロゴ・商標	9,555,840			
投資その他の資産		126,492,092			
敷金・保証金	オフィス敷金	126,492,092			
資 産 合 計		1,428,344,261	負 債 合 計		343,187,811
			正 味 財 産		1,085,156,450

キャッシュ・フロー計算書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：円)

キャッシュ・フロー項目名	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	▲ 24,120,366
減価償却費	93,608,108
退職給付引当金の増減額 (▲は減少)	3,653,031
賞与引当金の増減額 (▲は減少)	28,658,661
たな卸資産の増減額 (▲は増加)	▲ 117,541
その他流動資産の増減額 (▲は増加)	▲ 51,160,750
その他流動負債の増減額 (▲は減少)	▲ 10,573,857
小 計	39,947,286
法人税等の支払額	▲ 64,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,883,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 536,800
無形固定資産の取得による支出	▲ 20,493,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 21,029,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	18,853,386
VI 現金及び現金同等物の期首残高	694,084,480
VII 現金及び現金同等物の期末残高	712,937,866

○重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物・建物附属設備	8年～50年
-----------	--------

工具・器具・備品	3年～15年
----------	--------

これによる減価償却累計額は 34,027,941 円である。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、当機構利用のソフトウェアについては、当機構内における見積利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員に対する退職金の支給に備えるため、当機構の規程に基づく期末要支給額を基準として計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。